

開放型学校メール利用要領

1 本要領の目的

本要領は岐阜県教育委員会が定める「学校間総合ネット利用規定」に基づき、Webブラウザを用いて電子メールの送受信等を行うシステムにより、学校間で教育に関わる情報を共有することを目的とした利用について定めるものである。

2 開放型学校メールの概要

(1) 電子メールソフト

電子メールソフトウェアはWebブラウザ上で使用するもので、「学校間総合ネット」に接続されているコンピュータ及びインターネットに接続されているコンピュータにおいては特別な設定をしなくても利用することができる。

(2) ウイルスチェック機能

送受信するメールに添付されたファイルは、コンピュータウイルスの有無の診断が自動的に行われ、ウイルスが存在する場合には自動的に駆除される。

(3) 受信拒否の設定

迷惑メール拒否の設定ができる。

(4) 利用できる容量の制限

開放型学校メールでは利用者一人あたり500メガバイトの記憶容量が設定されている。制限容量を超えた場合には、メールの送受信ができなくなる。

(5) 送信メールの容量

送信できるメールのサイズは、添付ファイルを含め1通あたり最大10メガバイトの記憶容量があり、制限容量を超えた場合には、メールの送受信ができなくなる。ただし、容量内のメールであっても相手側の接続環境に配慮したメールサイズを心掛けること。

(6) 掲示板機能

掲示板機能があり、どの掲示板でも閲覧することができる。

3 電子メールアカウントの管理について

開放型学校メールの管理運用は、岐阜県教育委員会教育研修課（以下、管理者という。）が行う。

(1) 利用の対象

開放型学校メールのアカウントは、次に掲げる教育機関に発行する。

- ①岐阜県内の県立学校、公立（国立を含む）の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
- ②岐阜県教育委員会各課、教育事務所及び岐阜県内市町村教育委員会
- ③利用申請により使用を認められた教育機関

(2) 利用申請

開放型学校メールを利用する場合には、所属長による利用申請（第9号様式）を行い、利用が認められた場合にアカウントが発行される。ただし、前項①及び②に掲げ

た教育機関については利用申請を必要としない。

(3) パスワード

初期パスワードは管理者により発行されたものが通知される。パスワードの変更等については、利用の対象である所属長が管理し、定期的に更新して個人情報の漏洩が発生しないように取り扱うこと。

(4) パスワードの紛失

パスワードを紛失した際は、所属長によるパスワード再登録申請（第10号様式、市町村立・私立学校用第10号様式）を行うこと。

4 使用上の注意

- ・自動転送機能を用いて、電子メールを転送してはならない。
- ・業務上必要のない送信先に電子メールを送信してはならない。
- ・複数人に電子メールを送信する場合、必要がある場合を除き、他の送信先の電子メールアドレスが分からないようにしなければならない。
- ・重要な電子メールを誤送信した場合、所属長に報告しなければならない。
- ・教育目的以外の私的な内容のメールに利用することを禁止する。
- ・ウイルスを発見した場合には、使用しているコンピュータへの保存・実行操作は行わないこと。また、メールにウイルス感染したファイルを添付して他者へ送信しないこと。
- ・他の利用者又は第三者に迷惑・不利益を与える等の行為、電子メールのサービスに支障をきたすおそれのある行為、その他管理者が不相当と判断した一切の行為を禁止する。
- ・大量にメールの送信を行うこと及びサーバやネットワーク等に大きな負荷がかかる行為を禁止する。
- ・文章、画像、映像、音楽、ソフトウェア等を使用するにあたっては、第三者の著作権等の権利を侵害しないこと。

5 情報資産の提供・公表

- ・重要性分類Ⅲ以上の情報資産を外部に提供する場合、所属長に許可を得なければならない。
- ・重要性分類Ⅲ以上の情報資産を外部に提供する場合、必要に応じパスワードの設定を行わなければならない。

学校間総合ネットの情報は、次の重要性分類に従って分類する。

①重要性分類Ⅰの情報

個人情報及びセキュリティの侵害が、職員及び児童生徒の生命、財産、プライバシー等へ重大な影響を及ぼす情報

②重要性分類Ⅱの情報

セキュリティの侵害が、教育活動に重大な影響を及ぼす情報

③重要性分類Ⅲの情報

セキュリティの侵害が、教育活動に軽微な影響を及ぼす情報

④重要性分類Ⅳの情報

教育活動にほとんど影響を及ぼさない情報

6 メールアカウントの停止、取り消し

次の項目に一つでも該当する場合は、管理者が事前に、通知及び催告することなく一時停止又は取り消すことができる。

- ・メールを教育目的以外に利用した場合
- ・登録されている情報の改ざんを行なった場合
- ・虚偽の申告をした場合
- ・パスワードを不正に使用し、又は、他の第三者に使用させた場合
- ・メールサービスの運営を妨害した場合
- ・その他、管理者が不相当と判断した場合

7 メールサービスの中断、停止

以下に該当する場合、管理者が事前に通告又は承諾を得ることなく、サービスの一部もしくは全てを一時中断、又は停止する場合がある。

- ・システムの定期保守、更新の場合
- ・火災、停電、天災などの不可抗力により、サービスの提供が困難と判断した場合
- ・その他、不測の事態が発生した場合